

今週のメニュー

■トピックス

◇「塩ビは、省エネ、リサイクルで持続可能な社会実現に貢献」

—角倉新会長 VEC総会後の懇親会にて挨拶—

■随想

◇生涯現役4 「環境マネジメント研究会」 提言（その1）

日本セキュリティ・マネジメント学会常任理事 大内 功

■編集後記

■トピックス

◇「塩ビは、省エネ、リサイクルで持続可能な社会実現に貢献」

—角倉新会長 VEC総会後の懇親会にて挨拶—

5月18日（水）に、塩ビ工業・環境協会第19回総会・懇親会を開催いたしました。今年度は役員の変更期にあたり、角倉会長（(株)カネカ 代表取締役社長）、松屋副会長（(株)トクヤマ 執行役員）が新しく就任いたしました。

以下に、角倉新会長の懇親会での挨拶を掲載いたします。

本日は皆様ご多用中のところ、多数の皆様のご出席を賜り、誠に有難うございます。

さて、本日は、経済産業省の福島審議官様をはじめ関係官庁、マスコミ、塩ビ製品業界他、多数の方々にご列席いただきました。ありがとうございます。平素より塩ビ業界に暖かなご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

先刻開催されました弊協会第19回総会におきまして、宇田川会長の後を受け、私が会長の大役を拝命いたしました。副会長には、(株)トクヤマの松屋執行役員が就任いたしました。新たな体制でスタートしていきますが、皆様と力を合わせて、塩ビ産業の益々の発展に向けて努力して参りたいと思いますので、一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

昨年度は、消費税増税の影響が長引き、塩ビ樹脂の国内出荷は10月以降にようやく回復に向かったものの、前年度を若干下回り前年比99%の101万トでした。他方、輸出は海外需要の拡大によりインド向けなどが大きく伸び、前年比149%の57万トとなりました。これにより、出荷総計は前年比112%の158万トとなり、2010年以来5年ぶりの150万ト超えとなりました。



角倉会長



福島審議官



松屋副会長

今後、国内においては、2020年の東京オリンピックに向けた準備が本格化しますし、地震などへの防災対策にはよりいっそう取り組んで行かねばなりません。その中で塩ビの果たす役割はより一層大きくなって行くと思います。

また、循環型社会に向けた活動が活発化する中、リサイクルは原料・製品を合わせた塩ビ業界が一丸となって取り組んでいる主要な活動の一つです。この一年で多くの進展がありました。塩ビ管・継手分野では、使用済み廃材の受入量が2万トンを超え、2010年度に比し倍増、1999年度の5倍増となりました。また、これまでリサイクルが困難と考えられた使用済み壁紙のリサイクルシステム構築が八件目の採択案件となり、今後本格的なリサイクル活動が開始される予定です。さらには、テントシートにおいても、樹脂と繊維を分離しそれぞれをリサイクルする技術の実証実験が進んでいます。

省エネ社会の実現に向けては、ZEH（ゼッチ）、いわゆるネットエネルギーゼロ以上の実現が政府からロードマップとして示されるなど、今後益々住宅・建物における断熱省エネ対策は強化されていくと思われれます。その中で、断熱、遮熱性能の高い塩ビ樹脂窓はおおきな貢献をします。昨年、樹脂サッシと複合サッシは、戸建て向けの数量で初めてアルミサッシを上回りました。今後、数量はさらに拡大していくことでしょう。

さて、恒例となりましたPVCデザインアワードですが、今年で6回目となります。これまでの開催を通して、樹脂から製品の製造・加工、卸に至るおよそ300社のサプライチェーンの連携が強まり、年々、質の高い製品が登場し、商品化につながるものが出てきています。塩ビ製品の多様な機能に光を当て、明るいイメージを醸成し、業界の活性化に繋がっております。今年は、デザイナーと製品の作り手が時間をかけてより優れた作品を生み出すよう努めております。11月25日に表彰式を開催し、同日から丸の内にあるGood Designのギャラリーにて展示を行います。

また、化学業界の一員としての最優先課題として、工場の環境と保安対策、化学物質管理について、海外の塩ビ関連団体とも協力し、しっかりと取り組んで参ります。

最後になりますが、本日ご列席の皆様の益々のご多幸とご健勝、塩ビ産業の健やかな成長を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

■ 随想

◇生涯現役4 「環境マネジメント研究会」 提言（その1）

日本セキュリティ・マネジメント学会常任理事 大内 功

日本セキュリティ・マネジメント学会創設25周年の記念行事の一つとして、環境マネジメント研究会は、これまで20年に及ぶ環境に係わる研究活動で検討された多方面にわたる研究成果を踏まえて、2010年のおよそ1年間に亘り研究活動を行い、2011年1月「環境リスク分析による将来への提言」にまとめ公表しました。その公表時期は、奇しくも2011年3月11日の福島原発事故の直前であり、あたかも原発事故を想定したかのような提言内容になっています。具体的な提言について紹介します。

I. 本提言の目的

環境マネジメント研究会は環境（リスク）に係る最近の話題、先進的な取り組みを取り上げ、過去、種々の課題について検討してきました。研究会で取り上げられた課題の中で、世界の多くの人が、安心・安全な暮らし、長く良い生活を享受していくために必要な施策が語られており、これらをまとめて私たちの提言とすることとしました。

II. 提言の背景

II-1. 「長く良い生活とは何か」の論議

産業革命以降、私たちは多くの化石燃料を消費して、ある意味では豊かな生活を享受してきました。しかし有限な資源は未来永劫使い続けられるはずがないことは確実です。豊かに見えた生活も人間社会が地球環境に与えてきた負荷のため、社会の持続が不可能となってきました。

産業革命以前の環境負荷の小さい人々の生活は、日本では江戸期までの生活に見出すことができます。江戸期まで、せいぜい過去1~2年間の太陽エネルギーとそれにより生育した植物を利用するだけで、独自の江戸文化を築き上げたのです。江戸時代の生活は太陽エネルギーだけで生きるための知識と経験の集積の上に営まれており、現実に3,000万人の先祖が運営していたほぼ完全な循環型社会が形成されていました。これらの良い面を現在に活かした社会構築が必要との認識に至りました。

II-2. 人間が生きていく上で必要な要素の抽出

化石燃料を大量に消費し、便利さ、効率、低コスト（見かけ）を追求する現在の生活において、私たちが直面している多くの課題があります。その中で、以下の四つの課題について、いろいろな角度から検討し、提言につなげることにしました。

- 1) 気候変動（温暖化、異常気象）
- 2) 資源（材料、食糧）
- 3) 健康（食物、医薬・農薬、薬害、化学物質）
- 4) 生物多様性

II-3. 現状の課題とあるべき姿

私たちは地域ごとの特性を活かしながら、自然資本や地域資源の活用を進め、快適に暮らせる低炭素型都市、循環型コンパクトシティの実現を優先すべきと考えています。このため農林資源を活用した地域ごとの循環型社会の実現（都市との連携を含む、農・工・商の連携）、再生可能エネルギーを活用した分散型社会、自立した地域づくりを実現することを目指すと考えています。これらを踏まえ、以下の三つの側面に着目しました。



鎌倉市笛田公園からの富士山

1. 再生エネルギーの確保

資源保存の観点から、また我々の世代で枯渇させないために、暖房や発電への化石燃料の使用を意識的に減らしていくことが必要です。

このための施策を強力に推進するため、再生エネルギー確保の具体化を提案します。風力、太陽光発電、水力発電、特に地域資源である小水力など再生エネルギーの開発・使用は資源保護の観点、温暖化防止の観点、地域再生・自立の観点から、強力に進めるべき課題です。大規模な発電ではない分散型の電力指向が有効であると考えます。例えば、偏西風が特徴のデンマークでは、農家は、できる限り風力発電を設置し、環境とコストを勘案し、あえて子孫に美田を残す取り組みがなされています。

地域を活かしたゼロカーボン電力を目指した取り組みを強力に進めるべく提案を行うことにしました。

2. 農山村の自立・再生

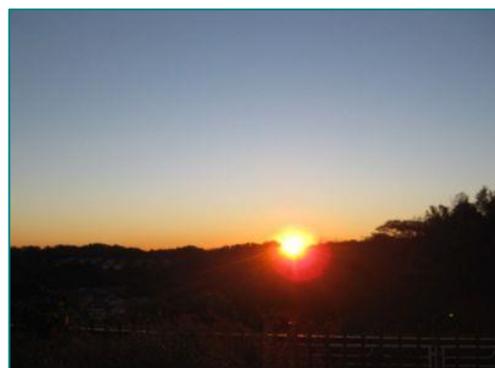
グローバルな社会、自由貿易のもと、益々、農林業の存続が危ぶまれる中、農業の再生、農山村の自立のため、農林資源を活用した地域ごとの循環型社会の実現に向けた取り組み・施策「国家百年の計」が必要です。

- ・農・工・商の連携（人材確保、システム化・・・）
- ・農業への企業の参入（農地法の改正）
- ・所得補償の在り方（育成資金、ばらまきではなく、競争力強化を）
- ・地域としての特徴、再生可能エネルギーを活用した分散型社会構築
- ・里山を含めた地域の自立できる道筋をみつけないといけない。

これらの根幹となる施策を提案することにしました。

なお、環境省で進める温暖化防止ロードマップ、総務省で進めている緑の分権改革なども、この一連の考えを見据えているものとして期待しています。

また、生産性向上・収益向上の点から、温室を活用した農業が多いが、この温室での暖房用灯油使用「ゼロ」が、象徴的な取り組みになると考えます。



笛田公園からの日の出

3. 循環型社会の実現

資源の有効活用、環境の保全の観点から、地域および都市を循環型社会へ変化させることが必要であり、現在も取り組みが推進されています。しかしながら、現行の推進状況下では、この循環型社会の達成は極めて難しいと考えています。

資源の確保・環境負荷の縮小化に向けた具体策を提言することにしました。

次号に、提言の具体的内容を紹介します。

(つづく)

今回は、生涯現役5 「環境マネジメント研究会」 提言（その2）です。

⇒ [バックナンバー](#)

■ 編集後記

熊本地震で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

私自身も東日本大震災で被災し、約2ヶ月会社の社宅での避難生活を送った経験があり、被災された方々の日々刻々と変わるニーズの変化、今後の生活への不安の気持ちは多少理解出来ます。

私の住んでいた地域は液状化が酷く、震災直後は電信柱が全て傾き、上下水道、ガス管はすべて被害を受け、水道管は震災から2年以上経過しても仮設のままで、5年が経過した今でも未だ復興まで道半ばの状態です。これから長い道のりになるかと思いますが、被災地の一日も早い復興をお祈り致します。（鷹山）

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)



◆編集責任者 事務局長 高橋 満

■東京都中央区新川 1-4-1

■TEL 03-3297-5601 ■FAX 03-3297-5783

■URL <http://www.vec.gr.jp> ■E-MAIL info@vec.gr.jp